

## 8.2.3 教育内容・方法

### 8.2.3.1 カリキュラムの編成

#### 【評価項目6-1-1】 教育課程

- (必須要素) カリキュラムの編成方針と教育理念・目的との関係
- (必須要素) カリキュラムの体系性と教育理念・目的との関係
- (必須要素) 学部を基礎を置く大学院研究科における教育内容と、当該学部の学士課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 修士課程における教育内容と、博士（後期）課程における教育内容の適切性及び両者の関係
- (必須要素) 博士課程（一貫制）の教育課程における教育内容の適切性
- (必須要素) 課程制博士課程における、入学から学位授与までの教育システム・プロセスの適切性
- (選択要素) 創造的な教育プロジェクトの推進状況

#### 【評価項目 6-1-4】 単位互換/単位認定等

- (必須要素) 国内外の大学等との単位互換方法の適切性

#### 【評価項目 6-1-8】 生涯学習への対応

- (選択要素) 社会人再教育を含む生涯学習の推進に対応させた教育研究の実施状況

#### <2003 年度に設定した目標>

学際的・総合的な政策研究を推進するため、現代社会の要請や学生の希望を考慮しつつ、カリキュラム全般にわたって不断に検討し、改善を行う。短期的には、メディア情報学科が2005年度に完成年度を迎えることを踏まえ、2005年度までに以下の検討を行い、カリキュラムを抜本的に改革する。

1. 課題研究のテーマの見直しとそれに沿った「共通科目」、「領域研究科目」の配置に関する検討
2. バックグラウンドの異なる学生への対応に関する検討（必修科目の見直し、学部との科目乗り入れ等についての検討、社会人学生向けの基礎的科目の設定等）
3. 国際機関との連携を視野に入れた新たな研究領域の設定に関する検討
4. 学生に多様な社会的経験をさせ実践的な研究活動を促進するために、インターンシップや「国連ボランティア計画」の一環であるUNITeS（国連情報技術サービス・ボランティア）等の活用（単位化）を検討
5. メディア情報学科出身学生に対応させた新たな研究領域の設定に関する検討
6. 学生のニーズに合わせたコース設定の必要性に関する検討（高度専門職業人養成コース、研究者養成コースなど）

#### （現状の説明）

総合政策研究科では、その教育目標として掲げている学際的・総合的な政策研究を推進するために、専門の異なる複数の教員が共同で担当する課題研究（リサーチ・プロジェクト）を中心として、課題発見とその政策的対応を強く志向した実践的なカリキュラムを編成している。この課題研究では、専任教員に加えて行政経験者やシンクタンク所属の研究者など研究科内外から多方面の専門家に参加を求めることで、現代社会の諸問題に対応した多様な研究課題をさまざまな側面から実践的に追求することができる。

本研究科では、まず課題研究を行うための基礎となる「研究基礎科目」（3科目6単位）を必修科目として課すことで、ヒューマン・エコロジーを基本的視座とした学際的アプローチと政策研究に必要な基礎的な知識・思考方法を習得させる。ヒューマン・エコロジーは総合政策学部、総合政策研究科を貫く基本的視座であり、学部カリキュラム、大学院カリキュラムはいずれも、この基本的視座に基づいて構成されている。

さらに、「研究支援科目」として、(1) 政策研究に共通する具体的な手法にかかわる「共通科目」（3科目6単位選択）、(2) 課題研究に直接関連する理論や手法を扱う「領域研究科目」（3科目6単位選択）を配置することで、課題研究を行う上で必須の理論や方法、研究倫理を習得させる。

以上の科目を学習することで学際的・総合的な政策研究の基礎力を養成しつつ、1年次秋学期から2年次秋学期にかけての3セメスターにおいて、「環境政策領域」、「都市政策領域」、「国際発展政策領域」、「政策横断領域」の各分野からセメスターごとに異なる課題研究を1科目ずつ履修する（3科目12単位選択）。課題研究は現在12テーマを開講している他、英語のみによる課題研究の開講、変動する社会情勢に対応した機動的な「政策課題研究」等を随時開講することにより、現代社会の要請や学生の希望に対応した多様な研究の選択肢を提供している。学生は、課程修了までに3つの異なる課題研究に参加することで、特定分野の理論や方法の習得だけではなく、それらを存分に活用しつつ現実社会の多様かつ具体的な問題に取り組むことが可能である。

前期課程の論文指導は1年次秋学期から始まるマスター・セミナーにおいてなされる。このセミナーでは学生の研究課題に基づいて指導教授が研究の方向性を逐次チェックするとともに論文完成に向けた専門的な指導が行われる。後期課程においては、ディサテーショ・セミナーが開講される。博士論文を提出するためには1年次に研究課題に関するサーベイ論文を提出して審査を受けること、2年次に博士論文の概要審査を受けることが要件とされている。これらの審査に当たって事前に公聴会を開催し、審査の客観性を確保している。ディサテーショ・セミナーでは指導教員が論文の進捗状況をチェックし修了年限内に博士論文を提出できるように必要かつ十分な専門的指導を行っている。

総合政策研究科では、関西4大学（関西学院大学、関西大学、同志社大学、立命館大学）の大学院との間で単位互換が可能である。互換できる単位は修了要件に含まれないが、本研究科のカリキュラムを中心としつつも「総合性」を実現する上で必要な多様な視点の一部を他大学院で習得することができる。

このように、本研究科は(1) 現実社会の諸問題に対する実践的な政策研究を行うという役割を担っており、(2) そのために社会人や留学生などバックグラウンドの異なる多様な学生を受け入れている。また、大学院カリキュラム検討委員会を中心として、現代社会の要請や学生の希望を考慮しつつ、カリキュラム全般にわたって不断に検討を続けている。

目標に掲げた諸点についてはすべて大学院カリキュラム検討委員会を中心として2003年度より具体的な検討（以下の①～⑥）に着手した。その結果、2004年度に以下のような方向性が提示された。

- ① 2005年度に完成年次を迎えるメディア情報学科に対応する研究領域（「メディア情報コース」）を新たに設定する。

- ② 従来の総合政策研究科に対応する「総合政策コース」と国際関係・国際機構に特化し国際機関との連携も視野に入れた「国際開発戦略コース」の2つの研究領域を設定する。
- ③ 3つの研究領域に対応させたカリキュラム編成の雛形を作成した。
- ④ 前期課程修了後に職場復帰することを念頭においている社会人学生に対応するために、課題研究を中心とした「プロフェッショナル・コース」を設ける。また、博士課程進学者のためにマスター・セミナーを中心とした「アカデミック・コース」を設ける。
- ⑤ 学部との共通科目を設定し学部で既修得の科目は大学院での履修を求めないこととする。他方、社会人学生等、学部で未履修の学生に対しては、基礎科目として別途科目を設定する。
- ⑥ インターンシップの単位化をはじめとして、国連ボランティア計画（UNV）との協定に基づいて開発途上国におけるデジタル・デバイドやアクセシビリティを改善することを目的とした「国連情報技術サービス」（UNITeS）における活動等の単位化を2004年度から実現する。

#### （点検・評価の結果）

目標に掲げた諸点に関する方策については、2006年度に実現すべくすでに具体的な作業に着手している。また、UNITeSの単位化を2004年度より実施した。かなり大幅なカリキュラム改訂となるため、今後その効果を慎重に見極めていく必要がある。

#### （改善の具体的方策）

現状においては、改善すべきと考えられる点についてはすべて改善に向けた具体的な検討に着手しており、当面はその作業を継続することになる。

### 8.2.3.2 教育・研究指導のあり方

#### 【評価項目 6-2-3】 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

（必須要素）社会人、外国人留学生に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮

#### 【評価項目 6-2-4】 研究指導等（学生の研究活動への支援を含む）

（必須要素）教育課程の展開並びに学位論文の作成等を通じた教育・研究指導の適切性

（必須要素）学生に対する履修指導の適切性

（必須要素）指導教員による個別的な研究指導の充実度

（選択要素）複数指導制を採っている場合における教育研究指導責任の明確化

（選択要素）教員間、学生間及びその双方の間の学問的刺激を誘発させるための措置の適切性

（選択要素）研究分野や指導教員にかかる学生からの変更希望への対処方策

（選択要素）才能豊かな人材を発掘し、その才能に適した研究機関等に送り込むなどを可能ならしめるような研究指導体制の整備状況

（選択要素）学生に対し、研究プロジェクトへの参加を促すための配慮の適切性

（選択要素）学生に対し、各種論文集及びその他の公的刊行物への執筆を促すための方途の適切性